

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>5,299,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>561,924</b>
現金及び預金	4,613,125	支払手形	13,630
受取手形	11,636	買掛金	28,229
売掛金	599,170	未払金	279,803
番組勘定	516	未払法人税等	95,063
貯蔵品	2,743	未払消費税等	14,534
前払費用	25,492	未払費用	82,796
繰延税金資産	27,976	リース債務	31,717
その他	19,353	その他	16,151
貸倒引当金	△ 122		
<b>固定資産</b>	<b>1,894,041</b>	<b>固定負債</b>	<b>522,437</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,593,631</b>	リース債務	128,057
建物	432,714	退職給付引当金	394,080
構築物	278,582	その他	300
機械装置	299,054		
車両及び運搬具	4,513	<b>負債合計</b>	<b>1,084,362</b>
工具器具備品	51,034		
土地	349,546	<b>純資産の部</b>	
リース資産	178,185	<b>株主資本</b>	<b>6,070,217</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>24,146</b>	<b>資本金</b>	<b>4,000,000</b>
借地権	6,587	<b>利益剰余金</b>	<b>2,070,217</b>
商標権	253	利益準備金	72,000
電話加入権	4,519	その他利益剰余金	1,998,217
ソフトウェア	12,785	繰越利益剰余金	1,998,217
<b>投資その他の資産</b>	<b>276,264</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>39,354</b>
投資有価証券	141,922	その他有価証券評価差額金	39,354
関係会社株式	7,950		
長期前払費用	3,307	<b>純資産合計</b>	<b>6,109,572</b>
敷金	13,969		
繰延税金資産	107,204	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,193,934</b>
その他	1,910		
<b>資産合計</b>	<b>7,193,934</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		3,291,362
売上原価		1,507,645
売上総利益		<b>1,783,716</b>
販売費及び一般管理費		1,413,026
営業利益		<b>370,689</b>
営業外収益		
受取利息配当金	3,702	
その他の	17,344	21,047
営業外費用		
支払利息	2,032	
その他の	509	2,541
経常利益		<b>389,195</b>
特別利益		
固定資産売却益	9	
国庫補助金等収入	1,520	1,529
特別損失		
固定資産除売却損	3,488	
固定資産圧縮損	1,517	5,005
税引前当期純利益		<b>385,719</b>
法人税、住民税及び事業税	142,589	
法人税等調整額	△ 12,883	129,706
当期純利益		<b>256,012</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	66,000	1,808,204	1,874,204	5,874,204
当期変動額					
剰余金の配当		6,000	△ 66,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益			256,012	256,012	256,012
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	190,012	196,012	196,012
当期末残高	4,000,000	72,000	1,998,217	2,070,217	6,070,217

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	36,354	36,354	5,910,559
当期変動額			
剰余金の配当			△ 60,000
当期純利益			256,012
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	2,999	2,999	2,999
当期変動額合計	2,999	2,999	199,012
当期末残高	39,354	39,354	6,109,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置 定率法

その他の有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～60年

機械装置 6年

車両及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却をしております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- |            |   |
|------------|---|
| (3) リース資産  | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産となります。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 長期前払費用 | 均等償却をしております。  |

### 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。                      |

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

#### (貸借対照表に関する注記)

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 3,966,456千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| 関係会社に対する短期金銭債権        | -千円         |
| 関係会社に対する短期金銭債務        | 6,723千円     |

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高	78,033千円
販売費及び一般管理費	316千円
営業取引以外の取引	1,282千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 80,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	750円	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金

決議	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	750円	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	19,840千円
未払事業税	7,612千円
退職給付引当金	120,036千円
貸倒引当金	37千円
ゴルフ会員権	6,914千円
その他	4,892千円
小計	159,333千円
評価性引当額	△ 6,914千円
繰延税金資産合計	152,419千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 17,238千円
繰延税金負債合計	△ 17,238千円
繰延税金資産の純額	135,180千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に預金等の流動性の高い金融資産で行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式に関しては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,113,125	46,113,125	—
(2) 受取手形	11,636	11,636	—
(3) 売掛金	599,170	599,170	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	130,380	130,380	—
(5) 支払手形	13,630	13,630	—
(6) 買掛金	28,229	28,229	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、  
(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,541千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

特に記載すべき事項はありません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	76,369円65銭
1 株当たり当期純利益	3,200円16銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。